

OPEC 創設 50 周年に想う

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

1960 年 9 月 14 日、サウジアラビア、ベネズエラ、イラク、イラン、クウェートの 5 カ国の代表がバグダードに集合し、当時「セブンスターズ」とも呼ばれていた石油メジャーが一方的に通告して決定した原油公示価格の引下げに反発して、産油国として協力して対抗していくための組織、石油輸出国機構 (Organization of the Petroleum Exporting Countries: OPEC) を創設した。70 年代には「史上最強のカルテル」とも呼称された OPEC が誕生した瞬間である。上述の通り、OPEC 結成のきっかけは、対石油メジャーへの対抗力を強化することであり、産油国にとって死活問題である石油関連税収の基準であった「石油公示価格」を外部勢力 (石油メジャー) が一方的に決定する方式に対応し、自国の戦略資源である石油の価格決定権を取り戻すための取組がそのスタートラインであった。

それから 50 年、石油市場では様々な変化が続き、OPEC を巡る市場環境も劇的に変化してきた。OPEC パワーが頂点に達したのは、第 1 次および第 2 次石油危機の前後の時期であり、原油価格の大幅引き上げ、国営石油会社によるメジャー権益への事業参加や国有化 (を通じての石油資源の直接管理) がそれを象徴することとなった。しかし、石油需給が緩和した 80 年代以降、OPEC は国別生産枠の導入による生産調整を余儀なくされた上、実際の価格決定が「市場」に移行し、中でも石油先物市場での価格決定が中心になると、OPEC の影響力は大幅に低下した。それが再び急速に変化したのが 2000 年以降の原油価格高騰期である。その状況下、OPEC の決定や OPEC 首脳の発言が世界の注目を浴び、メディア露出が復活するようになった。しかし、この「OPEC 復権」が本物かどうか、については、今日でも様々な見方がある。確かに、世界の注目を再び集めるようになったことは事実であるが、一方で、実際の価格決定が先物市場で行われ、かつ OPEC の生産政策がどの程度実際の価格に影響しているのか (金融要因など、他の影響要因の方が相対的に重要な役割を果たしているのではないか) などを問う声も多い。

ただ、石油需給に関する客観データを見る限り、OPEC が世界で最も主要なアクターのひとつであることは疑いようのない事実である。2009 年時点での、石油確認埋蔵量 : 1 兆 294 億バレル (世界の 77%)、石油生産量 : 3308 万 B/D (同 41%)、原油輸出力 (2008 年) : 2419 万 B/D (同 60%) で見るとおり、世界の石油需給に占める OPEC の重みは大きい。そして、将来を展望すると、今後の世界の需要増に対応して生産拡大できるのは OPEC であり、その結果、OPEC の生産シェアは 1973 年に記録した最高値 (51%) に接近、あるいは凌駕する可能性も指摘されている。

また、もう一つの OPEC の「強み」は過去 50 年の激動をサバイバルしてきたことであり、

そこから獲得した知恵・経験を持った組織に変貌してきたことであろう。OPEC が「史上最強のカルテル」と持ち上げられていた頃、それにあやかるとして、銅・ボーキサイト・鉄鉱石などの資源に関して、次々に国際資源カルテルが結成された。しかし国際的な資源・商品市場の変遷と共に、これらの資源カルテルの多くは実質的に解消されるか、あるいは機能停止に至っている。なぜ、OPEC だけがサバイバルに成功してきたかという問題も十分に紙幅を割いて分析する価値のある問題かと想われるが、ここではそれは問わず、サバイバルに成功した「事実」にだけ言及したい。そして、そのサバイバルを通して、筆者の見る所、OPEC は国際石油市場の実態・実情についての理解を深め、分析能力を向上させ、市場に対するアナウンス効果等も考慮に入れた洗練度の高い市場へのアプローチを実施するようになっている。(もちろん、OPEC が主権国家の「カルテル」であることからくる限界を持つこと、過去に学びながらも過去と同様の問題を抱えたり、同様の失敗をしたりする可能性があること、そして国際石油市場の変化と共に常に新たな課題・チャレンジに直面せざるを得ないこと、などの点に留意する必要があることは当然である。)

このように 50 年の歴史を積み重ね、国際エネルギー市場に関する理解と知見を深めてきた OPEC であるが、この先にはやはり様々なチャレンジがある。短期的には、世界経済や国際金融情勢さらには多様な投資資金の影響でより複雑化する原油価格決定構造の中で、価格安定化(を通じた石油収入の安定化)という OPEC にとって最も根本的な課題にどうアプローチしていくか、という問題がある。そして、これは同時にどの価格水準で市場安定化を目指すべきか、という問題を問うことにもなる。

主権国家間の「カルテル」という構造から発する根本問題として、適切な生産枠の設定と遵守という古くて新しい課題に関連したチャレンジもある。この点では、今後の世界の石油需給バランスを大きく左右する可能性のある要素としてイラクの生産拡大問題が最大のポイントとなろう。現在は生産枠外にあり、単純な計算(積み上げ)では、今後 7-10 年で 1200 万 B/D 近くに達する可能性のあるイラクの生産量(現実的には 5-700 万 B/D 程度との想定が多く見られるが)を、どのように生産枠に取り込むか、OPEC 内のポリティックスの問題も絡み、大いに注目される所である。

そして、長期的には最も重要な問題として、世界の石油需要がどうなるか、という問題がある。特に 2030 から 2050 年といった超長期を俯瞰すると、世界の温暖化対策強化の可能性とその影響も含め、石油需要の先行きには大きな不確実性が存在する。膨大な石油資源を持つ OPEC は、それゆえに長期的な観点からの石油の「競争力」と「市場」確保が重大関心事であり、この問題は OPEC にとってまさに存続が掛かった問題とも位置づけられよう。温暖化問題を巡る国際的な議論そのものに大きな不透明感が漂う現在、その先行きとエネルギー市場への影響を読み取ることは困難であり、OPEC にとって状況は容易でなく、その力を結集した市場分析とそれに基づく長期戦略が求められることになる。

OPEC が本部を置くウィーンでは、創設 50 周年を祝う様々なイベントが実施されつつあるが、その背後では、OPEC にとって重要・喫緊の課題への取り組み開始・強化が求められる状況となっている。次の「50 年」がどうなるか、国際エネルギー市場の主要アクターとしての OPEC の今後の戦略と行動が注目される所である。

以上

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp